

ウ リ ジ ト

氏 名 烏 力 吉 図  
学 位 博 士 ( 経 済 学 )  
学 位 記 番 号 新大院博(経)第28号  
学位授与の日付 平成17年3月23日  
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当  
博 士 論 文 名 戦後日本の公害防止対策における水質汚濁防止政策  
——1970年から1980年まで——

論文審査委員 主 査 教授 藤井隆至  
副 査 教授 西澤輝泰  
副 査 教授 佐藤芳行

#### 博士論文の要旨

『日本経済新聞』平成16年5月15日付けの記事によれば、中国の内陸部においては、工場が垂れ流す排水による河川汚染がきわめて深刻な事態となっているという。水銀や発ガン物質が未処理のまま工場から流されており、地元住民のあいだでは、水俣病への不安が広がっているとされる。地方政府の対策は、十分な成果をあげていないという指摘が付されている。

烏力吉図氏の研究は、中国のこうした深刻な公害問題に対する危機感に発している。日本では1970年前後の4大公害問題をはじめ、各地で公害被害に苦しむ人々が激増したが、その後の公害対策が功を奏し、いまは公害対策の面では先進国となっている。

日本は公害発生 の 時期においても、公害被害の程度と広がりにおいても‘先駆的’であったが、いまはそのほとんどを解決した。なぜ日本において公害防止が実現できたのか、1970年代の水質汚濁防止政策に焦点を絞って研究したのが、同氏の論文「戦後日本の公害防止対策における水質汚濁防止政策——1970年から1980年まで——」である。同論文での研究成果を生かし、中国の水質汚濁問題、ひいては公害問題の解決に貢献したいというのが、同氏の問題意識である。

同論文は以下の構成を有している。

#### 第I部 問題の提起

##### 序章

#### 第1章 戦後高度成長期における日本の水質汚濁の発生原因

#### 第II部 直接規制的アプローチ

#### 第2章 国における公害対策

第3章	地方における公害対策
第4章	公害防止対策の成果と今後の課題
第5章	日本の環境監視情報ネットワークと環境政策の評価基準
第Ⅲ部	経済的アプローチ
第6章	企業の公害防止設備投資に対する金融・財政上の措置
第7章	公害防止技術研究開発と補助金制度
第Ⅳ部	総括
終章	持続可能な発展と日本の経験

同氏は、日本の公害防止政策には、直接規制的アプローチと経済的アプローチの2種類があったと整理する。直接規制的アプローチとは法律等を用いた公害防止であり、経済的アプローチとは、金利、税制、補助金等を用いた公害防止を指す。1967年の公害対策基本法による公害対策が経済発展との調和をうたって失敗したあと、1970年改正の公害対策基本法によって「生活環境の保全・国民の健康の保護」を第一目的とする政策が、上述の2つのアプローチによって実施されるようになった。同論文は、同氏の切実な問題意識から、個々の公害政策の内容を具体的に精査する点に重点が置かれている。

個々の政策についての具体的な分析は同論文に譲り、本報告では、公害対策基本法の意義を高く評価する同氏の主張が、公害の発生原因を「政府の失敗」と理解する主張と対応関係にあることを指摘するにとどめる。ここにいう政府には、中央政府と地方自治体（地方政府）の両方が含まれている。とくに同氏は、地方自治体が国よりもきびしい環境基準を適用していること、それは生命等の保護のための公平基準にもとづいていることに注目している。

#### 審査結果の要旨

論文審査委員は、鳥力吉図氏が提出した論文「戦後日本の公害防止対策における水質汚濁防止政策——1970年から1980年まで——」について、論文審査をおこなった。

論文審査での論点は、おもに鳥力吉図氏の「政府の失敗」説を中心にして展開された。

審査委員からの疑問や批判は、①鳥力吉図氏は「市場の失敗」説と「政府の失敗」説を対照的に把握し、「市場の失敗」説を斥けて「政府の失敗」説を採っているが、公害問題は、「市場の失敗」のうえに「政府の失敗」が重なることによって発生するのであるから、両説は重層的関係にあると理解するべきである。②「政府の失敗」説を採ることは、いかえれば政府の役割に過大な期待を寄せる見解であると同時に、「市場の失敗」説を否定する鳥力吉図説は、各企業の自主的な公害対策が企業の社会的評価を高める側面を軽視する見解となっている。③公害問題の解

決にあたって当初政府は対策に消極的であったのであり、「政府」を動かしたのは住民運動であった。烏力吉凶説が成り立つためには、その前提条件として、政府は住民運動に理解をもつ政府であることが要件となる。「政府の失敗」説を採るのであれば、政府の質もあわせて論究すべきではないか。

審査委員会は、同氏の論文に対し、解決されるべき課題は残されているものの、1970年代の公害対策を、政府だけではなく地方自治体の独自の公害対策に注目して、詳細かつ体系的に整理・分析し、公害対策の効果を明らかにしていることから、博士論文の水準に達していることを全員一致して承認した。